

種類別明細書(全資産用・プレ申告用)記入例

◎初めて申告される方、電算申告をされる方は**全資産用**の種類別明細書に記入してください。
◎初めて申告される方は、令和8年1月1日現在において所有されている全ての資産を記入してください。

【異動区分】
1…増加
2…減少
3…訂正
※新規取得資産にのみ記入してください。

【資産の種類】
1…構築物
2…機械及び装置
3…船舶
4…航空機
5…車両及び運搬具
6…工具、器具及び備品

【物件番号】
新規取得資産については、物件番号を記入する必要はありません。

【資産の名称等】
資産の名称・規格などを記入してください。

【取得年月】
資産を取得した年月を記入してください。
年号は、下記から対応する番号を記入してください。
1…明治 2…大正
3…昭和 4…平成
5…令和

所 有 者 名				枚のうち		令和 8 年度														帳票識別コード		XX02	
豊 中 希				枚		種類別明細書(全資産用・プレ申告用)														申告区分		□ 当初申告 ・ □ 修正申告	
																				処理方式		□ 一般処理 ・ □ 電算処理	
																				申告書等送付番号		12345 - 6789	
行 番 号	異 動 区 分 (注1)	資 産 の 種 類 (注2)	物 件 番 号	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月 (注3)			元 日 取 得 (注4)	(イ) 取 得 価 額 (注5)				耐 用 年 数	(ロ) 減 価 残 存 率	(ハ)※ 課 税 標 準 の 特 例		課 税 標 準 額	増 減 事 由 (注6)	摘 要			
						年 号	年	月		十 億	百 万	千	円			率	コード				十 億	百 万	千
01	1	1	1	内装工事	1	4	15	10		5000000	10							1					
02	2	1	5	看板	1	4	5	4		300000	10							4					
03	2	2	9	コンプレッサー	1	4	18	5		3500000	10							4					
04	2	2	13	加工機	1	4	16	3		1700000	11							3					
05	1	2		切断機	1	4	27	8		850000	10							5	R7.4 ××市より受入				
06		6	30	エアコン	3	5	1	6		300000	6							1					
07	1	6		パソコン	1	5	7	4		300000	2							2	中古取得				
08	1	6		事務机	3	5	8	1	1	200000	8							1					
09	3	6		コピー機	1	5	5	4		250000	5							6	申告漏れ				
10	2	6	22	応接セット	1	4	30	1		158000	8							5	R7.10 ××市へ移動				
11																							
12																							
13																							
14																							
15																							
16																							
17																							
18																							
19																							
20																							
小計					14					12,558,000													

(ロ)、(ハ)、課税標準の特例、課税標準額の欄については、記入の必要はありません。ただし、電算申告の場合は記入してください。

注意1 「異動区分」の欄は、1増加、2減少、3訂正 のいずれかの数字をご記載ください。
注意2 「資産の種類」の欄は、1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品 のいずれかの数字をご記載ください。
注意3 「取得年月」の欄は、3 昭和 4 平成 5 令和 のいずれかの数字をご記載ください。
注意4 「元日取得」の欄は、元日(1月1日)に取得した場合は1をご記載ください。
注意5 「処理方式」が「一般処理」の場合、「異動区分」が2減少の資産については、「(イ)取得価額」は減少後の「取得価額」(「(例)全部減少の場合は「0」が入ります)をご記載ください。
注意6 「増減事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 売却、4 減失、5 移動、6 その他 のいずれかの数字をご記載ください。

【元日取得】
元日(1月1日)に取得した資産には「1」を記入してください。
※元日以外に取得した場合、記入の必要はありません。

【取得価額】
資産を取得するために要した費用(引取運賃、保険料、手数料、据付費などの付帯費を含む)を記入してください。
※圧縮記帳は地方税法上認められません。

【増減事由】
1…新品取得
2…中古品取得
3…売却
4…減失
5…移動
6…その他
※今年度の申告から増減した資産にのみ記入してください。

【摘要】
申告の内容に修正がある場合は、その理由を記入してください。
また、課税標準の特例がある資産については、その内容を記入してください。

【耐用年数】
原則として、法人税及び所得税における法定耐用年数を記入してください。
(減価償却資産の耐用年数に関する省令別表)
省令改正による耐用年数の変更を申告する場合は、摘要欄に「省令改正」と記入してください。

第二十六号様式別表一(提出用)(用紙日本産業規格A4)(第十四条関係)